

平成 22 年 11 月 12 日 記者会見 質疑応答 (大阪)

発表内容：平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算について

日 時：平成 22 年 11 月 12 日 (金) 15 時 40 分～16 時 20 分 (40 分)

場 所：関西金融記者倶楽部

発 表 者：りそなホールディングス 檜垣社長、りそな銀行 岩田社長
近畿大阪銀行 桔梗社長

【質疑応答】

Q. 4 月～9 月の金融円滑化対応について実績を教えてください。

A.

(岩田社長)

- りそな銀行の速報値についてご説明させていただきます。地域別の数字については集計しておりませんので、銀行全体の数字でご説明します。
- 以下の資料に沿って数字を説明

単位：件数⇒件、金額⇒百万円

	申込件数	申込金額	実行件数	実行金額
中小企業向け融資	10,619	596,221	8,461	501,045
住宅ローン	1,913	37,358	1,146	23,021

(桔梗社長)

- 近畿大阪銀行の速報地についてご説明いたします。
- 以下の資料に沿って数字を説明

単位：件数⇒件、金額⇒百万円

	申込件数	申込金額	実行件数	実行金額
中小企業向け融資	4,567	108,041	3,660	88,663
住宅ローン	486	8,999	314	5,908

Q. 金融円滑化法を延長すべきかどうかについての考えは？

A. (檜垣社長)

- 金融円滑化についてのコメントですが、全銀協の奥会長がコメントを出されていますのと基本的には同じ認識です。また、我々は早くから企業の問題解決型のビジネスを作っていくということを明言しております。特にリテール金融機関として勝ち残る企業をつくっていかねばならない、サポートしていくことを申し上げてきております。その精神に基づきまして今後ともやっていきたいと思っております。

Q. 日銀の成長基盤強化に向けた新貸出制度を活用したファンドの利用実績は？また、りそな銀行については関西地区の実績についても教えてください。

A.

(岩田社長)：以下資料に基づき実績を回答

「りそな成長分野応援ファンド」利用実績

単位：件数⇒件、金額⇒億円

	件数	金額
RB実績	76	146
内2府4県	25	52
内大阪	17	32
KOご参考	24	15

RB 全体：76 件の実行案件主要内訳

主な内訳	件数	金額
アジア投資関連	14	36
医療介護関連	14	34
コンテンツ・クリエイティブ事業	14	8

RB 関西（2 府 4 県）：25 件の実行案件主要内訳

主な内訳	件数	金額
アジア投資関連	3	22
医療介護関連	4	18
コンテンツ・クリエイティブ事業	5	3

（桔梗社長）：以下資料に基づき回答

件数	金額
24	15

【主な業種】	実行件数	金額
環境・エネルギー事業	8	5
医療・介護・健康関連事業	7	5
アジア諸国等における投資・事業展開	5	4

- 申込みベースでは、当社の目指す 100 億に迫る申込みをいただいておりますが、9 月末時点では 24 件、15 億程度となっています。
- 現状審査中などの案件がかなりありますので、今後残高については増えていくことが見込まれます。

Q. 与信コストについて先行きをどのように見ているか？

A.

（桔梗社長）

- 与信コストにつきましてきめ細かく分析をしております。倒産が今後大きく増えるといったことはないだろうと思っています。景気や円高の動向を見ていると、どの程度まで与信コストが回復していくのかということについては、慎重に見なければならぬと思っています。円滑化について積極的に対応していますが、足元の状況を見ていると与信コストの増加についてはかなり頭打ちの状態になってきていると思います。小口分散しており、大口先の少ない当社の特徴から今後与信費用が大きく増えることはないと考えています。ただし、十分慎重に見ていかないとイケないものであるということは十分認識しています。

（岩田社長）

- 基本的な考え方は桔梗社長と同じです。一昨年に関西で一定の地域で一定の業種に大型の倒産が発生したという事実をふまえて、銀行の本道である小口分散や一社一社の会社の把握に努めてきたということで、与信コストに対する対策は相当進んだと考え

ています。その努力と、金融円滑化法もありまして現在与信コストは非常に落ち着いた状況になっています。当面こういう状況が続くとは思いますが、世の中の景気を見ていると今後この状態を上向きに変えていくという力はまだまだ弱いということを考え、決して油断はしないという認識でおります。ただ、この下期以降、中期経営計画でお示ししましたような水準にチャレンジをするということにしておりますので、今後も一社一社きめ細かく対応して、お客さまとともに対策を立てていきたいと考えています。

(檜垣社長)

- 全体的なお話をさせていただきます。中間期の各銀行合算ベースの与信費用総額は181億となっています。連結しますと保証会社等がありますので若干違ってきますが、銀行の与信費用総額としては181億ということです。通期予想を660億としていますが、元は700億としておりました。上期の状況を見て若干減らしていますが、下期は400億程度の与信費用の発生を保守的に見込んでいるということです。景気認識につきましては先ほど両社長から申し上げたとおりです。

以上